

施策番号 2-1-1	施策名 担い手育成と農業支援	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	手島 旭	内線	410
	施策関係課	総務課・農業委員会				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
農業関連制度に的確に対応した足腰の強い農業経営の構築を支援し、基幹産業である農業を核とした活力あるまちづくりをすすめます。		農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある農業経営体の育成と経営の安定、拡大が図られる ・担い手への農地集積が図られる 					専業経営を中心とした、土地利用型農業の推進	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	農業経営実態調査	%	92.0	89.3	90.2	93.0	93.0	93.0	
② 1戸あたりの農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	千円	35,368	40,356	48,133	38,800	40,000	43,200	
③ 担い手への農地集積面積	農業委員会調査	ha	-	1,617	2,889	2,900	3,000	3,000	
成果指標設定の考え方		①担い手育成及び持続的な農業経営を行う意味では、農業経営者が比較的若い年齢であることが望ましいことから、65歳を基準として、全体に占める割合を新たな指標として設定した。実績では数値が下がってきているが、団塊の世代の農業経営者が65歳を超える数が多いためと思われる。今後は目標値に向けて数値は上がると見込まれる。②農業産出額を農家戸数で除した数値となり、農業産出額と同様の指標とも捉えられるが、農家戸数の減少や経営規模の大型化などの状況を把握する観点で設定。③国の農業政策の方針の中でも、農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積することを目的としていることから、農業委員会による調査によって指標化することとしたもの。							

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費(千円)	162,891	280,400
人工数(業務量)	5.6866	5.7753

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成27年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	担い手育成事業などのソフト事業の推進、農業政策の変更に対応できたと考えており、営農指導への支援や農業・畜産業の基盤整備、農地移動の適正化など総合的な農業政策を順調に実施したと考えている。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①の指標については、各戸の事情により一定の増減は考えられるが、今年度は昨年度に比して増加となった。全体戸数が微減している状況下で、長期的には後継者への経営移譲や新規就農の可能性が広がり、目標数値を達成できると考える。②、③についてはすでに達成しており、継続的な農業政策の実行でこのまま推移できると考えている。
(2) 施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	地域農業振興事業		
	芽室町農業再生協議会参画事業		
	てん菜作付奨励事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手育成支援事業は、自主的活動補助金が積極的に活用され、さまざまな分野での研修・研究・事業実施が図られ効果が向上している。 ・地域農業振興事業では、懸案であった耕地防風林対策の予算化が実現した。異常気象による風害が増加している中、防風林の維持・拡大に向けていく。 ・農業再生協議会は、経営所得安定対策、産地交付金、産地パワーアップ事業など継続・新規問わず制度の周知や事務を遅滞なく進めることができた。 ・てん菜作付奨励事業は直播面積の拡大が図られた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	農業生産額は天候の影響もあるが、概ね順調に増加している状況。今後の予測としては、農家戸数の減少に伴い、担い手の育成強化や新規就農の推進が必要と考えられる。また、農業経営の安定化に向けて、経営所得安定対策を始めとした農業政策の変化に適切に対応し、農地集積や農業所得の増加に向けた更なる取り組みが重要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	TPP対策をはじめとして、今後の農業のあり方についての構想・計画化を求める声及び生産現場の声を反映できる検討組織の構築を検討すべきとの意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

- 農業担い手対策において、世代後継ではない新たな担い手の確保の課題もクローズアップされる状況が考えられることから、JA、農委、農林課などの関係機関が新規就農希望情報などを共有できるシステムづくり、また、就農希望者の研修体制の構築、土地、住宅等の確保など農業者育成・就農体制を検討する。
- 経営所得安定対策の円滑な推進やTPP関連対策の活用などを含め、農業経営基盤の充実に向けて、的確な情報把握と対策の実施を支援する。
- 農業に対する支援の強化として、「耕地防風林対策」「地元産農畜産物の販路拡大」「てん菜作付奨励」「農業振興センター」による技術指導の継続、「酪農ヘルパー」「町営牧場運営」「農地の担い手集積」など多岐広範囲に渡る支援策を効果的に実施していく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	施策として前進していると評価する。 ●担い手の育成確保の推進をしている。 ●流動的な国の農業政策に柔軟に対応し、農業経営の支援を推進をした。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

今後の取組に対する意見	担い手育成強化や新規就農の支援をしてほしい。	A: 実現した	B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した	D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない	E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した
-------------	------------------------	---------	----------------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------------

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標も向上しており、施策として前進していると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

今後の取組に対する意見	●就農について、新たな門戸を広げてほしい。 ●人手不足を解消するため、職に就いていない人と農家を繋ぐしくみがあればよい。 ●新規就農のための情報を共有化、情報提供をしてほしい。 ●農業生産額は施策としての成果として妥当なのか検討してほしい。	A: 実現した	B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した	D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない	E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した
-------------	---	---------	----------------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------------